

[25] セネガル

1. セネガルの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 独立以来、社会党政権の下、内政面で極めて高い安定を維持しており、早くも1976年に複数政党制を導入するなど、アフリカの中では最も民主化の進んだ国の一つである。2000年3月の大統領選挙では、変革を求める若年層の支持を背景にウッド・セネガル民主党党首がディオフ大統領（当時）を破り大統領に当選したが、平和裡に政権交代が行われたことで、セネガルにおける民主主義の定着を内外に印象付けた。

20年来の内政上の重要問題となっている南部カザマンズ地方の分離独立問題をめぐっては、政府と反政府勢力の「カザマンズ民主解放運動（MFDC：Movement of Democratic Forces of Casamance）」との間で和平合意に向けての協議が行われた結果、2004年末に政府とMFDC間で和平合意が署名された。しかし、和平合意を受けた復興に向けての話し合いは、MFDCの内部対立もあって交渉が進んでおらず、MFDC強硬派がギニアビサウ国境付近で散発的に活動を行うなど不安定要因は存在している。

外交面では、2005年10月に台湾と断交し、中国と国交を回復（3度目の国交樹立、1996年以降台湾）したこと、隣国ガンビアとは、ガンビア川横断フェリーの料金問題に端を発し国境封鎖にまで発展した問題により一時関係が悪化したことが特筆に値する。また、従来旧宗主国フランスとの協調を基軸としつつも、多くの先進国とも友好関係を構築し、穏健な現実路線外交を基本としており、第三世界との関係も強く、特にアラブ諸国及びイスラム諸国とは伝統的に緊密な関係を有している。さらに、国際機関、とりわけアフリカ連合（AU：African Union）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS：Economic Community of West African States）といったアフリカ地域機関へも積極的に関与している。

(ロ) セネガルの経済は、一次産品の国際価格の低迷等により、財政赤字、国際収支赤字が恒常化していた。1980年からの構造調整努力が1994年の通貨切り下げを契機に一気に実を結び、それ以降、マクロ経済は好調に推移している。近年も原油価格の高騰といった負の要因があるものの、インフレ率を低く抑え、年率5～6%の実質GDP成長率を維持している。また、主要輸出品である落花生の栽培などの農業が主要産業であり、農業に就労人口の約50%が従事しているが、GDPに占める農業の割合はわずか10%程度と見られている。GDPの上では、その割合が60%を越えている商業、観光業、情報通信サービス業などの第三次産業がセネガル経済の主力となっている。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

セネガルでの貧困削減文書（PRSP）は、2002年11月に作成された（同年12月に世界銀行、国際通貨基金（IMF）により支持を得た）。PRSPは、(イ)富の創出、(ロ)基本的社会サービスに関するキャパシティ・ビルディングの推進、(ハ)弱者グループの生活条件の向上、(ニ)運営・執行の分権化に基づいた参加型のモニタリング・評価アプローチが4本の柱となっている。

現在、2003～05年の3年間を対象としていたPRSPに代わり、2006～2010年を対象とするPRSPIIが策定され、発表された。現在、政府主導で策定された高度成長戦略等の数々の国家計画プログラムをPRSPIIにいかに取り込んでいくかが課題となっている。

セネガル

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	11.4	8.0
出生時の平均余命	(年)	56	53
G N I	総 額 (百万ドル)	7,546	5,502
	一人あたり (ドル)	630	660
経済成長率	(%)	6.2	3.9
経常収支	(百万ドル)	-	-363
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,938	3,739
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	-	1,839.90
	貿易収支 (百万ドル)	-	-387.23
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.4	5.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	21.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	60.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,051.5	818.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	197	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP最終版策定済 (2006年7月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,752.4
	対日輸入 (百万円)	2,952.6
	対日収支 (百万円)	-1,200.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
セネガルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	181
日本に在留するセネガル人数	(人) (2005年12月31日現在)	233

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	22.3 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.4 (1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	39.3 (2004年)	28.4
	初等教育就学率 (%)	66 (2004年)	43 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.95 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	70 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2004年)	164 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	137 (2004年)	279 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	690 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.9[0.4-1.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	451 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	11,925 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76 (2004年)	65
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	57 (2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.3 (2004年)	5.7
人間開発指数 (HDI)		0.46 (2004年)	0.405

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. セネガルに対するODAの考え方

(1) セネガルに対するODAの意義

セネガルは西アフリカの中心国の一つであり、域内、AU内で重要な地位を占めているとともに、アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD: New Partnership for Africa's Development) 主要国の一つでもある。1976年以来複数政党制をとってきているなど政情も極めて安定しており、世界銀行、IMFの支援の下、構造調整や経済改革にも積極的に取り組んでいる。一方、同国は人口増加率の高さ、砂漠化など多くの開発課題を抱えているところ、こうした問題に対する同国の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) セネガルに対するODAの基本方針

TICAD (Tokyo International Conference on African Development) プロセスを通じた対アフリカ支援方針、G8 グレンイーグルスサミットで発表された我が国の対アフリカ協力政策等を念頭に置き、PRSP等のセネガルの開発計画に整合する形で、以下の重点分野に沿って支援している。また、「アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ」を念頭に様々な経済協カスキームの効率的な組み合わせによって、生計向上と自立に着目した農村開発を目指していく。

(3) 重点分野

これまでの政策協議、現地ODAタスクフォースの議論を通じて、(i)水供給、(ii)教育、(iii)人的資源開発、(iv)保健医療、(v)環境、(vi)農業、(vii)水産業、(viii)インフラの8分野を重点分野として位置づけ、同重点分野を中心に裨益効果の高い案件を発掘・実施してきた。

今後は、現在改定作業の進められているPRSPII等の開発計画も踏まえ、「選択と集中」の観点から、開発課題の設定や重点分野の絞り込みを含め、対セネガル国別援助計画の策定にあたって、対セネガルODA政策を見直していく予定である。

3. セネガルに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のセネガルに対する円借款は9.60億円、無償資金協力は21.11億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は18.27億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款155.20億円、債務免除約98.04億円、無償資金協力903.48億円（以上、交換公文ベース）、技術協力262.12億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2005年6月にアフリカ開発銀行グループと日本政府が発表したアフリカの民間セクター開発に関する共同イニシアティブ「EPSA for Africa : Enhanced Private Sector Assistance for Africa」に基づく第1号案件として、「バスコーダカール間南回廊道路改良・交通促進計画」に対して、アフリカ開発銀行との協調融資による円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

水分野ではセネガルのマタム州、ルガ州、サンルイ州において、深井戸・給水施設の建設等を行う「地方村落給水計画（第2期）」（3.55億円）を実施している。また、教育分野では、「初等教育教員養成校整備計画」（6.42億円）を実施している。さらに、深刻な食糧不足から、食糧援助（2.70億円）を実施した。その他、「セネガル国営放送局（RTS）TV放送機材整備計画」（7.26億円）を実施した。

(4) 技術協力

2005年においては、技術協力プロジェクト「セネガル総合村落林業開発計画」延長フェーズを開始し、地域住民の参加と責任による植林の促進と、農林一体となった地域生産システムの改善の支援を継続した。技術協力プロジェクト「サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト」を実施した。また、UNFPAとのマルチ・バイ協力として経口避妊薬（約2,000万円）を供与した。以上に加え、人的資源、保健医療、水産、社会基盤、農業、運輸交通、行政、開発計画、公共事業、林業、通信・放送等の分野で704名の研修員受入を実施したほか、青年海外協力隊58名を派遣した。

4. セネガルにおける援助協調の現状と我が国の関与

セネガルにおいては、ドナー間の情報共有という形で援助協調が進んできており、主要分野ごとにドナー会合が開催されている。現在、同国で最も援助協調が進んでいる分野は、教育及び保健分野であり、我が方からも現地ODAタスクフォースのメンバーが定期的に会合に参加している。また、最近では、カザマン地域復興支援や財政支援に関するテーマ別のドナー会合も頻繁に開催されている。

他方、援助手続きの調和化等の潮流が強まってきており、従来のプログラム・プロジェクトベースの支援を中心としつつも、欧州各国をはじめ財政支援等の新たなモダリティによる支援が徐々に広まっている。そのような潮流を注視するためにも現地ODAタスクフォースから可能な限りメンバーが主要なドナー会合に参加しており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	32.25	18.05 (16.80)
2002年	—	22.31	15.82 (15.05)
2003年	—	34.39	18.56 (17.68)
2004年	(98.04)	15.81	18.02 (17.34)
2005年	9.60	21.11	18.27
累計	155.20	903.48	262.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-3.90	12.17	14.15	22.41
2002年	-2.72	25.41	15.14	37.82
2003年	-6.52	19.59	15.61	28.68
2004年	-91.14	125.64	15.92	50.42
2005年	-	9.62	18.33	27.95
累 計	-26.11	775.14	220.67	969.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	フランス 147.2	日本 48.5	米国 22.9	ドイツ 16.8	イタリア 15.2	48.5	288.4
2001年	フランス 102.4	米国 28.8	日本 22.4	ドイツ 16.7	オランダ 12.0	22.4	223.7
2002年	フランス 104.5	日本 37.8	米国 37.1	ドイツ 13.2	オランダ 10.4	37.8	242.8
2003年	フランス 119.5	米国 48.1	スペイン 34.7	日本 28.7	ドイツ 20.5	28.7	314.4
2004年	フランス 509.8	日本 50.4	米国 49.8	ドイツ 33.1	カナダ 24.6	50.4	755.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 77.2	CEC 41.6	UNDP 3.4	IFAD 3.3	UNTA 3.2	11.1	139.7
2001年	IDA 117.0	CEC 27.5	AfDF 20.1	IMF 3.6	UNICEF 2.5	18.7	189.4
2002年	IDA 109.3	CEC 54.9	AfDF 20.9	WFP 3.7	UNDP 3.4	-0.4	191.8
2003年	IDA 98.8	CEC 37.9	AfDF 11.7	IFAD 5.9	WFP 3.5	-23.2	134.6
2004年	IDA 165.8	CEC 58.9	AfDF 54.2	IFAD 11.4	UNDP 4.4	1.0	295.7

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	145.60億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	777.61億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	176.97億円 研修員受入 613人 専門家派遣 107人 調査団派遣 999人 機材供与 1,775.25百万円 協力隊派遣 446人
2001年	なし	32.25億円 沿岸地域植林計画（国債1/5） (2.75) 第四次小学校教室建設計画 (5.21) 国立保健医療・社会開発学校整備計画詳細設計 (0.67) カオラック中央魚市場建設計画 (7.12) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (2.00) 草の根無償（9件） (0.50)	18.05億円 (16.80億円) 研修員受入 67人 (61人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 140人 (140人) 機材供与 117.58百万円 (117.58百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (25人)

セネガル

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	22.31億円 沿岸地域植林計画（国債2/5）（2.74） 国立保健医療・社会開発学校整備計画（国債1/2）（1.31） 第四次小学校教室建設計画（2/3）（11.46） 初等教育教材整備計画（3.01） セネガル空手連盟に対する空手器材供与（0.09） 食糧援助（3.50） 草の根無償（6件）（0.20）	15.82億円（15.05億円） 研修員受入 72人（71人） 専門家派遣 20人（19人） 調査団派遣 73人（72人） 機材供与 199.98百万円（199.98百万円） 留学生受入 30人 （協力隊派遣）（37人）
2003年	なし	34.39億円 沿岸地域植林計画（国債3/5）（2.67） 国立保健医療・社会開発学校整備計画（国債2/2）（7.80） 職業訓練センター拡充計画（7.59） 第四次小学校教室建設計画（3/3）（11.08） 食糧増産援助（2.71） 食糧援助（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.04）	18.56億円（17.68億円） 研修員受入 85人（81人） 専門家派遣 32人（31人） 調査団派遣 104人（104人） 機材供与 54.7百万円（54.7百万円） 留学生受入 28人 （協力隊派遣）（37人）
2004年	債務免除（98.04）	15.81億円 沿岸地域植林計画（国債4/5）（1.77） 地方村落給水計画（1/2）（4.95） ロンブル水産センター建設計画（6.52） 食糧援助（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.07）	18.02億円（17.34億円） 研修員受入 695人（685人） 専門家派遣 23人（22人） 調査団派遣 64人（63人） 機材供与 96.36百万円（96.36百万円） 留学生受入 27人 （協力隊派遣）（34人） （その他ボランティア）（1人）
2005年	9.60億円 バマコーダカール間南回廊道路改良・交通促進計画（9.60）	21.11億円 沿岸地域植林計画（国債5/5）（0.81） 地方村落給水計画（2/2）（3.55） セネガル国営放送局（RTS）TV放送機材整備計画（7.26） 初等教育教員養成校整備計画（6.42） 食糧援助（2.70） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.37）	18.27億円 研修員受入 704人 専門家派遣 32人 調査団派遣 26人 機材供与 114.21百万円 協力隊派遣 58人
2005年度までの累計	155.20億円	903.48億円	262.12億円 研修員受入 2,215人 専門家派遣 234人 調査団派遣 1,404人 機材供与 2,358.00百万円 協力隊派遣 637人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練センター拡充計画	99. 4～04. 3
総合村落林業開発計画プロジェクト	00. 1～08. 3
保健人材開発促進プロジェクト	01.11～06.10
安全な水とコミュニティ活動支援計画	03. 1～06. 1
青少年STI/HIV感染予防啓発プロジェクト	05. 2～07. 3
衛生教育・施設維持管理計画	05. 4～06. 3
サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト	05.11～08. 3
地理情報管理強化プロジェクト	05.11～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太陽光利用地方電化計画調査	99.12～02. 3
ブティト・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的管理調査	01.12～04.12
子どもの生活環境改善計画調査	01.12～04. 7
漁業資源評価・管理計画調査	03. 6～06. 9
稲作再編計画調査	04.11～06.10
地方教育行政強化計画調査	05.11～07.11

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャーマル村保健施設建設及び機材整備計画
クール・アブドゥ・ンドイ村女性の生活環境整備計画
ビール第二小学校整備計画
ゲンダール地区女性と子供の家建設計画
カザマンス地方身体障害者リハビリ環境整備計画